

福 議 委 号
令和3年7月16日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 川村 明雄



所管事務調査報告書の提出について

令和3年6月21日福島町議会定例会6月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	3 学校給食の地元食材活用について
調査期間	令和3年7月12日
出席委員	委員長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 産業課長 福原 貴之 教育長 小野寺 則之 教育委員会事務局長 石岡 大志 保健センター長 西田 真弓
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 係長 福井 理央 主査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件3 学校給食の地元食材活用について (令和3年7月12日調査)

本委員会では、町の健康づくり推進計画で目標としている、学校給食への地元食材の積極的な活用拡大等について従来から継続的に調査してきた。

この度、町より提出された関係資料に基づき、「学校給食の地元食材活用状況」を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

昨年度調査に引続き、地元食材の使用量等について一定の把握はできたが、地元食材の有効活用・安定供給に向け、次の事項のさらなる検討を求める。

1 農産物の使用拡大について

白米については、生産量が安定し、今年度の米保冷庫整備により使用拡大が大幅に図られることから、目標値をさらに高く設定されることを望む。他の農産物については、収穫品種・必要使用量確保等の課題が多く、栄養士（給食センター）と生産者との調整だけの現状では使用拡大につながらないと思慮する。

次年度以降の使用拡大に向けた取り組みとしては、教育委員会、産業課、農協、漁協、商工会等の関係団体で組織する常設の協議会を設置し、地場産物の現況について情報を共有、地元生産者の理解と地場産物を安定供給してもらう体制づくり、行政支援の在り方等を協議・検討すべきと思慮する。

2 水産物の使用拡大について

水産物の使用については、イカやタコ等の魚種に限られ、数量は地元食材100%使用とのことだが極少量であり、他の魚種については、加工した冷凍食品を購入使用しているとのことである。

水産物については、給食センターでの処理が出来ないなどの理由から、積極的に活用がされていないが、地元で水揚げされる魚介類の中には近年資源量が回復し、低価格での仕入れも可能な魚種もあることから、町内商店・水産加工業者に対し、地元鮮魚加工の可能性を調査し、魚介類の一次処理や冷凍食品づくりを委託するなど、学校給食に使用可能な処理方法の構築について検討すべきと思慮する。

3 地元食材の使用量把握について

今回提示の地場産物の使用割合については、全国一斉の「学校給食の地場産物の使用状況調査」のデータであるが、「過去3年間の町内産品の使用割合(農産物・水産物)」は、町独自の集計データとのことである。

これまでの委員会意見でも指摘しているが、学校給食における地元食材の使用比率の向上のためには、地場産物の生産者・生産状況等をきちんと把握することが重要であるとともに、提示された使用食材の現状分析・精査は不十分であり、学校給食における年間使用食材の「地元産・道内産・道外産」別等、できる限り詳細な資料を作成し検討すべきと思慮する。